



JASDAQ

平成22年8月6日

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 株式会社ティーアンドケイ東華 上場取引所 JQ
 (商号 株式会社T&K TOKA)
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03 (3963) 0511
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,771	17.0	1,197	138.7	1,212	97.4	889	104.4
22年3月期第1四半期	10,063	△8.3	501	△36.0	614	△20.6	435	614.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	71	30	-	-
22年3月期第1四半期	34	88	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	48,427		31,996		58.7		2,277 57	
22年3月期	47,333		31,123		58.4		2,216 23	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,418百万円 22年3月期 27,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	13	00	-	-	13	00	26 00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	13	00	-	-	13	00	26 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,850	12.5	2,090	51.9	2,040	34.5	1,160	△62.0	92	97
通期	48,200	8.0	3,640	11.5	3,610	2.0	2,140	△50.1	171	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,506,170株	22年3月期	12,506,170株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	28,459株	22年3月期	28,303株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	12,477,789株	22年3月期1Q	12,478,107株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善を受けて穏やかに輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られるものの、欧州を中心とした海外経済の低迷から円高や株安が続き、先行きの不安感、不透明感は払拭できない状況です。

また、当社グループが事業展開しておりますアジア地域におきましては、徐々に経済回復の兆しが見え始めているものの、原油価格や原料の高騰による不安要素もあり、今後も厳しい状況は続くと思われまます。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、売上高117億71百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益11億97百万円（前年同期比138.7%増）、経常利益は12億12百万円（前年同期比97.4%増）、四半期純利益においては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益を1億26百万円（前年同四半期は1億18百万円の為替差益）を計上したこと等により、8億89百万円（前年同期比104.4%増）と大幅に増加いたしました。

セグメント別の状況は概ね次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ（UVインキ）が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は111億94百万円、営業利益は14億11百万円となりました。

② 合成樹脂

売上高は6億3百万円、営業利益は79百万円となりました。

③ その他

売上高は13百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期末の資産、負債、資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて10億93百万円増加し、484億27百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が6億13百万円、商品及び製品が3億18百万円及び有形固定資産が1億32百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、164億30百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が4億55百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円増加し、319億96百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が7億27百万円及び少数株主持分が1億8百万円増加したことが主な要因であります。

② 当第1四半期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動の結果得られた資金は11億76百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益12億60百万円の計上、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費5億14百万円の非資金項目による増加要因があった一方、法人税等の支払額8億69百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動の結果使用した資金は4億38百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億65百万円及び投資有価証券の取得による支出3億25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動の結果使用した資金は2億円となりました。

これは主に短期借入の純増額1億34百万円の増加要因があった一方、配当金の支払額1億54百万円及び少数株主への配当金の支払額1億54百万円を反映したものであります。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億23百万円増加し、43億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日にて公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想を修正しております。
詳細は、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

重要性が乏しい連結子会社については、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は91百万円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109	4,495
受取手形及び売掛金	15,983	15,888
有価証券	—	100
商品及び製品	3,598	3,279
仕掛品	418	412
原材料及び貯蔵品	2,340	2,467
その他	813	732
貸倒引当金	△137	△156
流動資産合計	28,125	27,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,812	14,601
機械装置及び運搬具	13,720	13,555
土地	5,712	5,686
その他	3,918	3,668
減価償却累計額	△20,933	△20,412
有形固定資産合計	17,231	17,099
無形固定資産		
のれん	8	10
その他	159	168
無形固定資産合計	167	178
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168	2,089
その他	783	803
貸倒引当金	△48	△54
投資その他の資産合計	2,902	2,837
固定資産合計	20,302	20,115
資産合計	48,427	47,333

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,946	9,491
短期借入金	2,098	1,959
1年内返済予定の長期借入金	74	24
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	266	864
引当金	346	683
その他	1,768	1,305
流動負債合計	14,511	14,337
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	43	94
退職給付引当金	870	825
その他の引当金	185	179
負ののれん	258	273
資産除去債務	102	—
その他	449	489
固定負債合計	1,919	1,872
負債合計	16,430	16,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	26,777	26,050
自己株式	△48	△48
株主資本合計	30,848	30,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	412
為替換算調整勘定	△2,700	△2,879
評価・換算差額等合計	△2,429	△2,467
少数株主持分	3,577	3,469
純資産合計	31,996	31,123
負債純資産合計	48,427	47,333

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,063	11,771
売上原価	7,853	8,864
売上総利益	2,210	2,907
販売費及び一般管理費	1,708	1,709
営業利益	501	1,197
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	30	33
持分法による投資利益	4	6
為替差益	85	—
負ののれん償却額	—	14
その他	15	7
営業外収益合計	157	84
営業外費用		
支払利息	32	11
為替差損	—	26
投資有価証券評価損	—	15
その他	12	15
営業外費用合計	45	69
経常利益	614	1,212
特別利益		
固定資産売却益	2	0
為替差益	118	126
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	29	—
特別利益合計	150	148
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	5	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
特別損失合計	6	100
税金等調整前四半期純利益	758	1,260
法人税等	231	303
少数株主損益調整前四半期純利益	—	956
少数株主利益	91	67
四半期純利益	435	889

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	758	1,260
減価償却費	422	514
負ののれん償却額	—	△14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
持分法による投資損益(△は益)	△4	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△27
受取利息及び受取配当金	△52	△55
支払利息	32	11
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	1
その他の特別損益(△は益)	△118	△126
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	△101	33
たな卸資産の増減額(△は増加)	166	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	351	367
その他	△51	10
小計	1,416	2,005
利息及び配当金の受取額	44	56
利息の支払額	△32	△15
法人税等の支払額	△26	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△782	△705
定期預金の払戻による収入	807	759
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△542	△265
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△325
保険積立金の払戻による収入	100	0
保険積立金の積立による支出	△13	△7
収用による仮受金の収入	575	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,096	134
長期借入金の返済による支出	△12	△6
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△154	△154
少数株主への配当金の支払額	△26	△154
その他	△11	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296	623

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,628	3,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925	4,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,724	3,339	10,063	—	10,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	492	196	689	(689)	—
計	7,216	3,536	10,752	(689)	10,063
営業利益	799	36	835	(333)	501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア

[海外売上高]

		東南アジア	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	I 海外売上高 (百万円)	3,398	406	3,804
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	10,063
	III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	33.8	4.0	37.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「印刷インキ」、「合成樹脂」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機等の販売を行っております。「合成樹脂」は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷インキ	合成樹脂	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,194	575	11,769	1	11,771	—	11,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	28	28	11	40	△40	—
計	11,194	603	11,798	13	11,811	△40	11,771
セグメント利益	1,411	79	1,490	1	1,492	△294	1,197

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△294百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。